

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

3 雇用

3 国鉄職員の再就職問題

国鉄再建監理委員会は、一九八五年七月二六日、最終的な再建案を中曽根首相に提出した。この財界による国営企業の分割計画にたいし、日経連その他経済団体は当然のことながらこれを支持した。ところで、再建に際して解決すべき諸問題として、長期債務の問題とならんで、「余剰人員対策」があげられていた。日経連は、七月二九日におこなわれた同盟幹部との懇談会で、国鉄余剰人員問題にたいする同盟側の要請に応じて、民間企業への余剰人員引き受けに協力したいと述べた。そして「過日の常任理事会でもその旨お願いをした。今後は、地方経営者協会を通じて協力を求めたい」と答えた(『日経連タイムス』一九八五年八月一日)。

政府は、一九八五年八月、内閣に国鉄余剰人員雇用対策本部を設け、一二月にはこの本部での検討結果をもとに雇用対策の基本方針を閣議決定した。これによると、公共部門と国鉄関連企業でそれぞれ、三万人、二万一〇〇〇人の雇用を確保する目標になっていた。しかし、予想される余剰人員は六万一〇〇〇人であり、一万人の不足を生じる。そこで政府は、一九八六年二月二四日に国鉄職員の雇用要請に関する懇談会を開き、経済四団体などにたいして、受け入れの要請をおこなった(『経団連月報』一九八六年四月所収、中曽根康弘「国鉄職員の雇用に関する要請」)。

これにつづいて、五月一二日、産業界で組織する中央雇用対策協議会(座長・松崎芳伸日経連専務理事)の場でも林労相・三塚運輸相が協力を要請したのにたいし、全会一致で受け入れに「積極的に最大限の協力をする」旨の申し合わせをおこなった(『日経連タイムス』一九八六年五月一日)。

分割民営化を半年後にひかえた九月一二日には、政府は「国鉄等職員再就職計画」を閣議決定した。産業界はすでに政府の要請の二倍近い一万九七〇〇人の受け入れを申し出ていたが、就職希望と受け入れ企業の条件などが折り合わない面もあり、一〇月二日に中曽根首相は再度、経済界との懇談会を開き、要請をおこなった。経済界側は、「円高不況は深刻であり、状況は決してなまやさしいものではないが、国鉄改革は行財政改革の中でも必ずやり遂げねばならない重要課題であるので、経済界としてもできる限りの努力をしたい」と協力することを約束した。また、経済界側からは、「地価の一層の高騰を招かないよう、政府は強力な地価対策をとるべきだ」「国鉄の余剰人員を受け入れるのは最終的には中小零細企業ということになるだろうが、時短で中小企業をいじめておいて雇ってくれというのは矛盾ではないか。時短との関連をよく考えてほしい」などといった意見が述べられた(『日経連タイムス』一九八六年一〇月九日)。

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
